

作成日	2024年6月28日
学科名	教育学科

教育・学習

1. 現状分析

自己評価：S (A) B・C

<p>評価項目① 達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示していること。 <評価の視点> ・学位授与方針において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしているか。 また、教育課程の編成・実施方針において、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしているか。 ・上記の学習成果は授与する学位にふさわしいか。</p>
<p>参照資料 ・学位授与の方針 ・教育課程編成・実施の方針 ・その他参照した資料 ()</p>

【現状分析】

令和5年度までの教育学科教育学専攻、教育学科音楽教育学専攻、児童学科それぞれの学位授与の方針について、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしている。また、教育課程の編成・実施方針において、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしている。さらに、令和6年度の改組に向けて、3つの学科専攻間で綿密な話し合いを重ね、以下のような教育学科の学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針を策定した。

「教育学科 学位授与の方針」において、学生が修得すべき能力として、「【知識・理解】①教育学に関する専門的知識を有している。②子どもから大人までの学びと育ちおよびその支援に関する教養を広く有している。【汎用的技能】①日本語と特定の外国語を正確に理解・表現できる。②情報を収集・分析し、ICTを有効に活用することができる。【思考・判断】①主体的で批判的・合理的な思考を展開することができる。②子どもから大人までの学びと育ちおよびその支援に関する課題を主体的に発見・解決し、広い視野と根拠に基づいて判断できる。【対話・相互理解】①他者を尊重しながら、論理的なコミュニケーションによって相互理解・調整に努め、様々な人々と協働できる。【社会性・自律性】①教育に関わる者として必要な責任感と倫理観を備え、自己の良心と社会の規範に従って行動できる。②自らの専門的知識・理解・技能、個性や能力を活かして、他者と協働し、社会に貢献できる。【自立性】①生涯を通じて自ら学び続けられる、自立的な学習能力を身につけている」を明示している。

また、「教育学科 教育課程編成・実施の方針」において、学位授与の方針に示す能力を修得するための教育課程及び教育・学習の方法として「【教育内容】①共通教育においては、建学の精神を学ぶ科目である「仏教学」において、宗教についての正しい理解と正しい批判力とを養います。人文・社会・自然などにわたる幅広い教養とともに、日本語・外国語を適切に表現し理解する言語運用能力や、多様な情報を収集・分析・活用・発信できる能力など、汎用的能力を身につけられるようにします。また、一人ひとりの学生が将来に向けたキャリアビジョンを確立するためのキャリア教育を行い、生涯を通じて健康に活躍できるための健康科学教育も行います。こうして、大学での学修も含めた、生涯にわたる、力強い学びの基礎を形づくりします。②専門教育においては、共通領域科目との連携を図りながら、各専門分野について高度の知識・理解・技能を身につ

けます。学年・セメスターの進行ごとに学びを高め深めていく段階性に留意しつつ、それぞれの分野の専門性にに基づき、必要に応じて履修上の区分を設けるなど、体系的な科目配置を行うことによって、各専門分野の学びを確かなものとし、極めて高い達成を目指します。③学修内容に応じ、講義、演習、実験・実習といった最も適切な形態による授業を開講します。卒業年次には、学士課程の集大成として、それまでの学修を総合して指導教員の個別指導を受けつつ、卒業論文または卒業研究に取り組むことを必修とします。【教育方法】①1回生から卒業回生にいたるまで、すべての学年で、少人数演習を必修科目において開講し、調査やレポート作成、プレゼンテーション、ディスカッション等を通して、主体的で合理的な思考、問題発見・解決能力、多角的な視野、対話により相互理解に努めることができる力等を養います。②アクティブ・ラーニングを取り入れた教育方法をすべての少人数科目で用い、多人数科目においても、極力、取り入れます」と明示している。

これらの学習成果は、本学の建学の精神を受け、学位「教育学」に相応しいものとなっている。

自己評価：S (A) B・C

評価項目②

学習成果の達成につながるよう学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していること。

<評価の視点>

・学習成果の達成につながるよう、教育課程の編成・実施方針に沿って授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

※ 具体的な例

・授与する学位と整合し専門分野の学問体系等にも適った授業科目の開講。

・各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化。

・学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化。

参照資料

・R5 設定の主要授業科目表

・R5 設定のカリキュラムマップ、ツリー

・単位修得要領

・シラバス

・学修行動調査の学修時間に関する設問（大学）

・その他参照した資料（

）

【現状分析】

<教育学科音楽教育学専攻>

教育学科音楽教育学専攻では、教育課程編成・実施の方針に基づき、音楽に関する理論と実技を相互に学ぶことを主たる柱として、専門性の高い知識・技能を身につけ、課題を発見し、解決できるよう、理論と実技から成る体系的な教育課程を編成・実施している。専攻における専門教育としては、1年次から順次積み上げる形とし、1年次には音楽理論などで音楽に関する基礎的な内容を学ぶことを目標としている。少人数でプレゼンテーションや質疑応答・ディスカッションを行い、レジュメやレポート作成等のアカデミックスキルを身につける演習科目「音楽教育学入門演習」（必修）を配置している。2年次には主体的に探究し考える力を身につけるため、専門領域についても演習形式で学び、3年次には発展的な学びの修得のため、論文、作曲、ピアノ、声楽、管楽器の5つの分野に分かれて演習を行っている。4年次には、それまでの教育・学習の総

括として卒業研究を配置し、各分野の演習において一段と専門性の高い知識・技能を身につけるとともに、生涯にわたって学び続ける能力の確立を目指す。学位授与の方針と、配置している授業科目との関連については、カリキュラムマップにおいて示しており、カリキュラム全体の体系的については、カリキュラム・ツリーを作成し、オリエンテーションにおいて解説している。

<教育学科教育学専攻>

「教育課程編成・実施の方針」に基づき、教育学を主たる柱として、福祉マインドについても学び、基本的な知識や研究方法の基礎を身につけた上で、各自の関心領域に即した研究活動を主体的に進めることができるよう、全学年を通して実習を履修することができるシステムを構築し、より実践的な学びが可能となるよう教育課程を編成・実施している。体系的に配置された共通領域科目・専門領域科目での学びを4年間、段階的に進めることで、学年・セメスターの進行ごとに学びを高め深めることができる。1年次には、研究方法の基礎を学ぶとともに、特別支援教育等も含めた教育学について基礎的知識を身につける「教育学入門演習」(必修)を配置している。2年次には、教育学や各教科の学びを深めるとともに、演習形式での学びを通して、各分野の研究課題に主体的に取り組み、考える力を養う「教育学演習」(必修)を配置している。3年次には、各自の興味・関心に基づいて、主体的に調査し、批判的・合理的に考える力を養うとともに、課題発見力や課題解決力を身につけ、表現能力・対話能力も高める「教育学研究」(必修)を配置している。4年次には、一段と専門性の高い知識・技能を身につけるとともに、4年間の学修を総合して卒業研究を配置し、学び続ける能力の確立を目指している。学位授与の方針と、配置している授業科目との関連については、カリキュラムマップにおいて示しており、カリキュラム全体の体系的については、カリキュラム・ツリーを作成し、オリエンテーションにおいて解説している。

<児童学科>

教育課程編成・実施の方針に基づき、児童学について児童発達、児童保健、児童文化、児童表現の4領域にわたる高度な知識・理解・技能を身につけるため、体系的な教育課程を編成・実施している。授与する学位に対して適切な授業の開講を行うことができている。

学科の専門教育は、1年次から順次積み上げる形となっている。1年次にはアカデミックスキルの基礎を身につける授業を配置するとともに、4領域の初歩的知識を身につけることを目的とした授業を開講している。2年次では、こうした汎用的技能・知識の上に児童学の基礎的知識と理解・実践力をより幅広く身につける授業が配置され、3年次にはさらに高度で実践的な学びに重点が移る。理論を学ぶ授業と演習・実習とが結びつけられており、体系的に無理なく児童学の専門的知識・技能を身につけるべく科目が配置されている。また、3年次からは「児童学専門演習」(3回生ゼミ)を開講し、学生の関心に応じて高度な専門知識・技能を身につけ、さらに4年次では、4領域の学びを統合した高度な知識・技能を身につけ、それを総括する「児童学研究演習」(4回生ゼミ)を開講して、学びの集大成である卒業研究の完成に向けた研究指導を行っている。

学位授与の方針と各科目との関連はカリキュラムマップに示されており、カリキュラム全体の体系的はオリエンテーションで説明されている。

2023 年度授業アンケートによれば、各科目の開講時期の適切性について学生からも高い評価を得ている。また、本学科のカリキュラムは、保育士・幼稚園教諭の資格・免許取得課程と関連が深い、大半の学生が両方の資格・免許を取得している。

自己評価：S・A・B・C

評価項目③

課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。

<評価の視点>

- ・授業形態、授業方法が学部・研究科の教育研究上の目的や課程修了時に求める学習成果及び教育課程の編成・実施方針に応じたものであり、期待された効果が得られているか。
- ・ICTを利用した遠隔授業を提供する場合、自らの方針に沿って、適した授業科目に用いられているか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られているか。
- ・授業の目的が効果的に達成できるよう、学生の多様性を踏まえた対応や学生に対する適切な指導等を行い、それによって学生が意欲的かつ効果的に学習できているか。

※ 具体的な例

- ・学習状況に応じたクラス分けなど、学生の多様性への対応。
- ・単位の実質化（単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保）を図る措置。
- ・シラバスの作成と活用（学生が授業の内容や目的を理解し、効果的に学習を進めるために十分な内容であるか。）。
- ・授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等などの措置。

参照資料

- ・シラバス
- ・ALCS 学修行動比較調査（1・3回生）
- ・授業アンケート
- ・学修行動調査（大学）
- ・卒業時アンケート（大学）
- ・ジェネリックスキル測定テスト
- ・その他参照した資料（ ）

【現状分析】

<教育学科音楽教育学専攻>

教育学科音楽教育学専攻では、授業形態、授業方法は、カリキュラムポリシー、及びディプロマポリシーに応じて、少人数グループによる討議を踏まえた発表の機会を積極的に取り入れたり、学習効果を高めるために習熟度別にクラスを編成するなどの工夫をし、学習者に主眼をおいている。更にゼミにおいては、通常の授業に加えてメールによる添削・助言など、一人ひとりの学生に対してきめ細やかな指導を行なっている。またシラバスには、科目ごとに授業外学習の内容、時間が明記されており、教員は随時学生の理解度を確認しながら、授業内で直接口頭によるアドバイスを、京女ポータルを使用して適宜コメントを送信し、適切なフィードバックを実施している。

これらの取り組みに対する結果として、まず2023年度授業アンケートにおける「授業形態・方法の妥当性」、「理解度の確認」等の項目は高評価であり、期待した効果が得られているといえよう。また、2022年度ALCS学修行動比較調査における「カリキュラムの表現やシラバス記述のわかりやすさ」、授業アンケートにおける「シラバスが授業進行の理解に参考になったか」、「課題に対するフィードバック」等の項目も全体平均より高い数値であり、一定の成果をもたらしている。

更に 2023 年 3 月卒業時アンケートにおける Q2-22「教授、先生が授業の取り組みへの熱心さ」の「大変満足している」と回答した比率は、67.9 ポイントと全学中で群を抜いた高い数値であり、好結果をもたらしているといえる。

<教育学科教育学専攻>

授業形態、授業方法は、発達教育学部教育学科教育学専攻「人材養成・教育研究上の目的」のもと、カリキュラムポリシー及びディプロマポリシーに基づき、学生一人ひとりに対する指導とサポートを充実させ、個々の学習ニーズに応えるために少人数グループを編成している。また、教材や時事問題等に基づいたディスカッションや学生自らが意見や研究成果を発表するプレゼンテーションを通じて、批判的思考力、問題解決能力、コミュニケーション能力の向上を図っている。ゼミ活動においては、教員と学生との緊密な連携を促進し、指導とサポートを充実させている。そして、学生が場所を問わず、教員と連絡を取り合い、指導を受けることができるように、メール、MS Teams チャット、京女ポータルを用いて、リアルタイムでの質問等に対応することで、学習の質と効率を高めるようにしている。

これらの取組の結果は、ALCS 学修行動比較調査（3 回生）の成長実感（学科別・教育）において、「特定の専門分野に関する理解力」「自分と異なる意見や考え方を柔軟に理解する力」「プレゼンテーションを準備して発表する力」のポイントの高さ、卒業時アンケートの身についた能力（割合・教育）において、「よく当てはまる」「ある程度当てはまる」と回答した割合が「大学の専門科目で学んだ知識・技能」で 98.8%、「目標に向けて協力的に仕事を進める能力」で 97.7%と高い数値に表れている。また、卒業時アンケートの【満足度】どの程度満足しているか（5 点満点、教育）において、「少人数・ゼミ形式授業の内容・数」で 4.51、「自分を成長させてくれる教授、先生との出会い」で 4.49、「教授・先生の授業への取り組みに対する熱心さ」で 4.43 と高いポイントとなっている。これらのことから、授業形態、指導方法が適切であったと評価できる。

<児童学科>

次の諸点から概ね適切な授業形態・方法で行われていると評価できる。(1)2023 年度卒業時アンケートにおいて、身についた能力として、専門科目で学んだ専門知識・技能に 3.43 の評価を得ていること、(2) 2023 年度授業アンケートにおいて、8 割程度の学生が授業の形態・方法が妥当であると評価していること、(3)同じく 7 割前後の学生がシラバスの到達目標を達成したと回答していること、などである。

また、学生の学修支援についても概ね適切に指導・支援が行われていると評価できる。2023 年度授業アンケートにおいて、学生の理解度に応じた進行について 7 割前後（平均 4.03）の学生が好意的に評価していること、(2)同じく、8 割程度の学生がシラバスを授業の進行理解の参考としていること、などからうかがわれる。

シラバスに授業時間外学修の内容・時間を明記している。しかし、学修行動調査（大学）によれば本学科の授業外学修時間は他学科の学生に対してやや短い傾向にあり、さらに ALCS 学修行動比較調査によれば、学修時間の短い学生が増加傾向にある点が注意される。

なお、改組に向けて教員数が減少している影響で、クラス分け等の対応が必要になっても限界があることが課題である。

評価項目④

成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。

＜評価の視点＞

- ・成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施しているか。
- ・成績評価及び単位認定にかかる基準・手続（学生からの不服申立への対応含む）を学生に明示しているか。
- ・既修得単位や実践的な能力を修得している者に対する単位の認定等を適切に行っているか。
- ・学位授与における実施手続及び体制が明確であるか。
- ・学位授与方針に則して、適切に学位を授与しているか。

参照資料

- ・シラバス
- ・授業アンケート
- ・各科目の成績分布
- ・学修行動調査の成績評価に関する設問（大学）
- ・ALCS学修行動比較調査（1・3回生）
- ・各種会議の議事録等
- ・その他参照した資料（ ）

【現状分析】

＜教育学科音楽教育学専攻＞

教育学科音楽教育学専攻では、成績評価および単位認定の方法についてシラバスに適切に記載されていることは、シラバスの第三者チェックで自分以外の教員によるチェックを受けており、そこで確認されている。ALCS学修行動比較調査の「成績評価」によると音楽教育学専攻の学生のうち、成績が「適正に評価されている」と回答した学生は57.9%、「自己評価より評価が高い」と回答した学生は10.5%である。計68.4%の学生が、成績評価が客観的かつ公正、公平に行われているとポジティブに捉えている。この値は、心理学(69.8%)、法学部(69.3%)に次ぐ上位3位であり、現代社会学部(計68.4%)と同数である。

「科目によりばらつきがある」と22.4%の学生が答えてはいるが、同じ科目を担当している教員間で、必要に応じて話し合いの場を設けており、担当者間での成績のばらつきが起きないように努力している。また「自己評価より評価が低い」は極めて低い数値である。

授業アンケートでは、「教員の説明、話し方がわかりやすいか」について「非常にそう思う」「そう思う」と約9割が答えており、教員のきめ細やかな対応が評価されている。学修行動調査での「学習満足度」では、「ある程度満足している」61.8%、「満足している」26.3%と、計88.1%がポジティブな回答をしており、この値は全学で最も高い値である。学生の授業における努力が公平に評価されていることが満足度の高さにつながっていると言える。

＜教育学科教育学専攻＞

シラバスに記載される成績評価、単位認定の方法については、シラバス作成者以外の教員による第三者チェックを実施し、適切に記載されていることを最終確認の上で公表している。成績評価及び単位認定の客観的かつ厳格、公正、公平な実施について、ALCS学修行動比較調査（1・3回生）の満足度（学科別・教育、3点満点）における「学んだ成果に対する評価のされ方」の設問が

生時からの成長分析をみると、3 回生はリテラシーもコンピテンシーも総合的に伸長したことが確認できる。

なお授業アンケート結果で検証すると、音楽教育学専攻の学生(全学年)の 8 割以上が本学で「知識・理解」を修得したと回答、5 割弱の学生が「思考・判断」力を身につけたと回答している。これに加えて 2023 年度卒業生アンケートによると、「人から相談された時に、相手の話を真剣に聞ける能力」(対話・相互理解)、「相手の立場を考慮しながら、意見調整を進められる能力」(対話・相互理解)、「社会のルールや人との約束を守る力」(社会性・自律性)、「常に主体的に学び続ける姿勢」(自立性)の修得が実感されている。

<教育学科教育学専攻>

ジェネリック測定スキルの 2023 年度成長分析において、「教育学専攻 3 年は、1 年次受験時に比べて、リテラシー総合、コンピテンシー総合とも伸長が見られる。」との結果であった。2023 年度 3 回生は、リテラシー要素の成長分析で、情報分析力、課題発見力において判断レベルが大きく向上し、コンピテンシー中分類要素の成長分析で、統率力、自信創出力において判断レベルが向上していた。また、全学年を対象とした授業アンケート(2023 年度)結果において、学位授与方針に示す能力のうちで授業を通して身についた能力として、「知識・技能」を挙げた学生の割合が、前期 86%、後期 82%、「思考・判断」を挙げた学生の割合が、前期 71%、後期 72%と高かった。

<児童学科>

履修要項に示された指標に従い、各科目の到達目標に対して学習成果の評価を行っている。成果を把握・評価する方法は各科目のシラバスに明示されている。個々の科目における学習成果の把握・評価には概ね問題がない。2023 年度学修行動比較調査によれば、半数を超える学生が評価を適正であると感じている。また 2023 年度学修満足度では調査対象の各回生のそれぞれ 8 割以上が、「満足/ある程度満足」と回答している。ALCS 学修行動比較調査の 3 回生の結果によれば、学科専門科目の成果と関係が深いと考えられる「特定の専門分野に関する理解力」について、学生は他の項目に対して最も高い成長実感を得ている。

一方、学位授与の方針に照らして各種アンケートを参照すると、2023 年度学修行動比較調査や ALCS 学修行動比較調査、卒業時アンケートでは、一部項目を除いて学生は概ね何らかの成長実感を得ているが、ジェネリックスキル測定テストの結果は、1 回生から 3 回生の間でコンピテンシーについて、学生の実感とは必ずしも一致していない。学位授与の方針にはコンピテンシーに関する内容が含まれており、この点の成長をさらに促すことが課題である。なお、2022 年度にカリキュラムマップの見直しを実施し、それまでに見られた偏りを是正しているが、その成果を確かめるには今のところデータが不足している。

評価項目⑥

教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

<評価の視点>

- ・教育課程及びその内容、教育方法に関する自己点検・評価の基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしているか。
- ・課程修了時に求められる学習成果の測定・評価結果や授業内外における学生の学習状況、資格試験の取得状況、進路状況等の情報を活用するなど、適切な情報に基づいているか。
- ・外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、自己点検・評価の客観性を高めるための工夫を行っているか。
- ・自己点検・評価の結果を活用し、教育課程及びその内容、教育方法の改善・向上に取り組んでいるか。

参照資料

- ・過年度自己点検評価シート
- ・卒業時アンケート（大学）
- ・資格取得状況
- ・進路就職状況
- ・最低修業年限内卒業率
- ・過年度のFDの取組企画と振り返りシート
- ・各種会議の議事録等
- ・その他参照した資料（)

【現状分析】

<教育学科音楽教育学専攻>

教育学科音楽教育学専攻では、教育課程に関する点検・評価について、毎年実施される本学の自己点検作業を、専攻の全専任教員が関わる仕方で行っており、そのことで、各教員の点検・評価への意識は高められている。自己点検作業は、本学事務局が用意する膨大なデータ資料を各担当者が解析することで行われている。こうした自己点検作業を通して、教員間では点検・検証が定期的に行われているが、そこへの学生の参画はなされていない。数年前まで、本専攻独自のFD活動として、専攻が開設する授業について学生へのアンケートを実施し、その結果を学生と教員が共同で検証していたが、近年はコロナの影響もあり実施できていない。学生の卒業後の進路については、ゼミ単位で、各教員が担当ゼミ生の進路を概ね把握しているが、その情報が専攻全体で十分に共有されてはいない。

<教育学科教育学専攻>

教育課程及びその内容、教育方法については、全専任教員が年度活動報告を行う中で、定期的に点検・評価を行うとともに、教育学専攻における自己点検・評価を行うことによって、教育課程の実施と評価、改善に努めてきた。2022年度からは、卒業年度の全学生を対象に、専攻独自に「京都女子大学で取得した教員免許・資格及び進路状況調査」を実施することによって、ほぼ全学生の取得資格、進路状況の情報を把握し、教員間の情報共有を行っている。併せて、大学が実施している卒業時アンケートの結果も踏まえて、教育課程及びその内容、教育方法の改善・向上に取り組んでいる。また、教員養成におけるコンピテンシーの必要性を考えることを目的としたFD活動を実施することにより、ニーズに応じた教員養成の在り方について、教員が学生にどのような教育を行なっていく必要があるかを問い直す機会とすることができた。学生の参画による教

育課程、教育方法等の検証は行なっておらず、今後、その実施方法と内容について検討する必要がある。

<児童学科>

既に本学科は募集を停止しており、現在の教育課程は、2023年度入学生を最後に終了し、改組後の新教育学科に直接に継承されることはない。

自己点検・評価活動は学内で学生に対して行われる各種調査の結果等の IR データ、免許・資格の取得状況や進路就職情報等を参照しながら、大学の方針に従って毎年実施してきた。点検結果は、点検責任者から学科会議に報告され、成果と課題を共有・検討するとともに、課題克服のために FD 活動を実施してきている。2023年度からは FD の一環として学生の参加を得て、教育活動上の課題を学科で共有した。

【新教育学科】

令和 6 年 6 月 26 日開催の学科会議において、各教員の活動報告書を参照しながら、教育方法、教育内容についての共有を図った。

2. 分析を踏まえた長所と問題点

【長所】

令和 5 年度までの教育学科教育学専攻、教育学科音楽教育学専攻、児童学科においては、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしている。また、教育課程の編成・実施方針において、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしている。

これに加え、令和 6 年度からの改組後の教育学科開設にあたっては、改組作業部会で 3 年にわたって話し合いを重ね、旧来の教育学科教育学専攻、教育学科音楽教育学専攻、児童学科の教育課程を根底から見直し、科目の重複や偏りを避けて、新しい教育課程を打ち立てた。具体的には、新教育学科において取得可能な資格・免許科目に関わる科目を中心に据え、合わせて子どもから大人の育ちと学びを支援する専門家としての専門性を高めるために 7 つのプログラムを準備し、それぞれのプログラム科目を配置した。

この教育課程は、学位課程にふさわしい授業科目として体系的に編成されている。旧学科専攻においても、新学科においても、学位授与方針において、学生が修得すべき学修成果を明らかにしており、授与する学位「教育学」（旧児童学科においては学位「児童学」）にふさわしいものとなっている。

令和 5 年度の評価項目③の評価において、教育学科音楽教育学専攻、教育学科教育学専攻、児童学科共に学習成果の達成のために適切な授業形態・方法をとっている。授業アンケート、ALCS 学修行動比較調査においても概ね高い評価が得られている。

評価項目④において、音楽教育学専攻では、授業を通して学修成果が上がり、満足していると答えた学生が他学科他専攻に比べて最も多くなっている点は評価に値する。このように、いずれの学科専攻においても、授業形態、指導方法、カリキュラム編成などに問題はなく、学生のアンケート等のデータからもその成果が明らかになっている。

【問題点】

令和6年度より新しく1つの学科（教育学科）としてスタートし、学科会議において議論を重ねてきているが、4年間の学修課程の詳細（各科目の授業担当者やクラス分けなど）が決まっていない部分も残されている。例えば、ゼミ分けの方法や卒業研究の評価方法については、これまでの学科専攻によって異なっており、この点を統一していく必要がある。

これまで、教育学科教育学専攻の学生アンケート結果から、成績に「科目によりばらつきがある」と答えた学生が29.9%となっている。児童学科でも同様の傾向が認められる。

また、学生の卒業後の進路に関しては、それぞれのゼミや旧学科専攻において把握はしているものの、学科全体としての把握には至っていない。さらに、学生からの生の声をFDなどにおいて学科全体で聞く機会、非常勤講師を含めた学位プログラム全体に関わる科目の担当者が、教育・学習について話し合う機会が不足している。

3. 改善・発展方策

4年間の学修課程の詳細を令和6年度中に整える。具体的には、学部内の各学科専攻主任、各種委員で構成されている学部運営会議において原案を作成し、学科会議においてゼミ分けの方法の確認、授業担当者の確定などを行っていく。

卒業研究、卒業論文の評価方法については、新学科の学生が2回生になる令和7年度中に学科としての議論を行い、決定していく。

成績のばらつきをなくすために、とりわけ、「発達教育学入門」「発達教育学演習Ⅰ」「発達教育学演習Ⅱ」といった、複数のクラスを各教員が担当する科目については、科目担当者の綿密な打ち合わせをTeams上等で行い、成績評価の公平性を担保する。

卒業後の進路の把握に関しては、進路・就職委員を中心に、4回生の12月頃にアンケートを取ると共に、ゼミごとのデータによってこれを補完していく。

令和7年度からの成績評価の方法の変更に伴い、非常勤講師を招いたFD研修会を企画し、評価方法への理解の定着を狙っていく。

学生の受け入れ

1. 現状分析

自己評価：(S) A・B・C

評価項目①

学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公平、公正に実施していること。

<評価の視点>

- ・学生の受け入れ方針は、少なくとも学位課程ごと（学士課程・修士課程・博士課程）に設定しているか。
- ・学生の受け入れ方針は、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法を志願者等に理解しやすく示しているか。

参照資料

- ・学生の受け入れ方針
- ・各種会議の議事録等

・その他参照した資料（ ）

【現状分析】

発達教育学部教育学科では、「「入学者受入れの方針」のもと、教育学について、教育学科学士課程における学びを達成するための基礎的学力・素養・態度を求めます。として、①子どもから大人までの学びと育ちに強い興味と関心とを抱き、関連する教科の学びを実質的に修得できおり、知識・技能、思考力・判断力・表現力を身につけている必要があります。※自己の考えを論理的に表現・説明できる能力の基礎が、特に必要です。②社会における多様な問題に関心をもち、幅広い経験を通して学ぶ意欲も必要です。③主体性や多様性、協調性を身につけていることも必要となります。④修得した知識・技能を用いて教育現場や社会に貢献する意欲も必要となります。」と明記している。以上のように、学生の受け入れ方針は、教育学士の学士課程に関して適切に設定されている。

この入学者受入れの方針については、発達教育学部改組作業部会において、教育学科で学士課程において育てたい学生像を全員で共有しながら、時間をかけて話し合い、その学びを達成するための基礎的学力・素養・態度について受入れる入学者について決定したものである。入学希望者に求める水準等がある程度理解しやすく示されていると言える。

自己評価：S・A・**B**・C

評価項目③

学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

<評価の視点>

- ・学生の受け入れに関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。
- ・点検・評価の結果を活用して、学生の受け入れに関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか。

参照資料

- ・実志願者・延べ志願者推移
- ・入試区分別志願者推移
- ・入試区分別累積 GPA
- ・各種会議の議事録等
- ・その他参照した資料（合格後辞退者の進学先データ）

【現状分析】

志願者数に関して、教育学部教育学専攻は 2013 年度の 1103 人を頂点としてそれ以降若干の増減はあるものの、減少の一途を辿っている。音楽教育学専攻は 2011 年度の 478 人が最多であったが、2017 年度に大きく減少して 321 人となり、2023 年度は 103 名となっている。児童学科は 2012 年度の 1154 人が最多であったが、2021 年に大きく数を減らし、2023 年度は若干持ち直したものの 548 人となっている。

女子大への風当たりの強さに加えて、「保育士の仕事や専門性に関する風評」「教師のブラック労働への忌避」といった要因が、志願者が大きく減ったことに強く影響していると考えられる。保育士の仕事や処遇に関しては、厚生労働省の取り組みが奏功し、大きく改善がなされている。また、保育の仕事の専門性に関しても、世界的な研究が盛んになされ、その位置づけが高まってきているにもかかわらず、世評にこの点が十分に反映されていない点が問題であると考えられる。ま

た、教師のブラック労働に関しても、中教審「質の高い教師の確保特別部会」において審議がなされ、多面的な改善が図られている。多くの自治体で教員採用試験に合格して教員になった場合に大学時代の奨学金の返済が免除されるなど、教師を巡る状況も改善してきているが、周知に至っていないと考えられる。

入試区分別志願者推移について、旧教育学科・児童学科では一般前期、一般後期、共通テスト（前期・後期）の志願者の減少傾向が顕著である。一方で、児童学科の指定校推薦の志願者はとりわけ2020年度から大きく増加しており、受験者の年内入試への移行が見て取れる。音楽教育学専攻では、公募制入試の志願者の減少が目につく一方で、総合型選抜の志願者は一貫して高い水準を保っている。また、教育学専攻では公募制入試の志願者が2022年度、2023年度は若干減ってはいるものの、ここ12年間の傾向から見ると増加傾向であることが分かる。

以上の傾向を鑑みて、保育系をめざす志願者に関しては、総合型選抜をはじめとする年内入試での獲得に注力する。音楽教育系をめざす志願者に関しては、総合型選抜に注力すると共に、公募制推薦の広報を行うことが求められる。小学校教員、特別支援学校教員をめざす志願者は、公募制入試で合格してから国立大学をめざす場合が多いので、公募制入試の合格者が他の私立大学に進学する比率を減らし、一般前期、後期の受験者を増やすために学科の魅力強く謳う広報を行うことが求められる。

入試区分別累積GPAでは、3学科専攻の合計で見ると、最も平均値が高い入試区分は「共通テスト（後期）」3.452、「指定校B」3.361、「共通テスト（前期）」3.306となっている。分散に関しては、一般前期での入学者の累積GPAに大きな差がみられる。次いで「公募制推薦」「指定校A」での入学者に分散が大きい。

2024年度から、教育学科教育学専攻、音楽教育学専攻、児童学科が合併して、発達教育学部教育学科としてスタートすることになった。これを受け、新しい学科の特徴を出すために、7つのプログラムにおける学修課程を編成し、他大学との差異化を図るとともに、学生にさらなる専門性を身に付けて学位プログラムを終了できるようにした。これらの広報に力を入れてきているが、さらに、上に記載した入試の現状を鑑みて、年内入試（総合型選抜、指定校推薦、公募制推薦、京女高）での入学者に対する入学前課題の取り組みを行なった。

また、本学の学修について広く受験生や一般の方に周知するために、大学ホームページにおいて、学科・専攻の学生の教育活動、教員の研究活動などを週に1回程度のペースで掲載する取り組みを行なった。さらに、多くの教員が高校訪問に出向き、高校の進路指導担当の先生方へ本学科の特徴や教育状況をお伝えするほか、高校側からの情報を得る機会を学科のほとんどの教員がもてるようにした。

2. 分析を踏まえた長所と問題点

【長所】

本学の学修について広く受験生や一般の方に周知するために、大学ホームページにおいて、学科・専攻の学生の教育活動、教員の研究活動などを週に1回程度のペースで掲載する取り組みを行なったことは、長所として評価できる。さらに、多くの教員が高校訪問に出向き、高校の進路指導担当の先生方に対して本学科の特徴や教育状況をお伝えすると共に、高校側からの情報を得る機会を学科のほとんどの教員がもてるようにしたことについても評価できる。

また、令和4年度末には、学科全体の入試傾向についての分析会を入試広報課の担当者を招いて実施し、学生の受け入れに関する課題について構成員への周知を図れたことも大きな成果であった。

【問題点】

保育士、教師に関する風評被害の影響もあって、志願者の数は減少し続けている。これに伴って、教育学科教育学専攻、教育学科音楽教育学専攻、児童学科の学生を合わせた入試区分別累積GPAにおいて、総数の多い一般前期での入学者の累積GPAの平均値が、2020年度入学生3.320、2021年度入学生3.351、2022年度入学生3.119、2023年度入学生2.989となっており、全体的に成績が下がってきていることがうかがえる。「指定校推薦A」における入学生の平均値も低下している。それぞれの年度の入学生の累積GPAは、2020年度の場合、1から4年次の合算、2021年度は1から3年次の合算、2022年度は1から2年次の合算であるのに対し、2023年度入学生のデータは1年次の成績のみの集計であるため、この点を勘案する必要がある。が、総合型選抜、公募制推薦といった比較的入学者総数の多い入試方式においてはこの傾向は見られないため、注視すべきであると考えられる。

3. 改善・発展方策

令和6年度入試の結果と課題については、学科教員でも令和5年度末に総括を行い、分析結果を全構成員に向けて共有する入試分析会を令和6年4月に実施した。また、新しい学科のコンセプトを高校の進路指導担当の先生やオープンキャンパスに来校された高校生に伝えるために、学科独自で作成したリーフレットを配布する予定である（令和6年7月から）。

高校訪問に関しては、活躍しているゼミの学生、卒業生の出身校にターゲットを絞り、学科の構成員全員が訪問を行う予定である。

またオープンキャンパスへの参加を促すため、先のリーフレットに年間のオープンキャンパスにおけるミニ講義の一覧を掲載し、来場意欲を喚起するような工夫を施した。

さらに「総合型選抜A方式」の試験内容をワークショップ型からプレゼンテーション型へと変更し、事前に十分に準備を重ねて受験が可能となるように配慮した。

教員・教員組織

1. 現状分析

自己評価：S・**A**・B・C

評価項目①

教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。

<評価の視点>

- ・大学として求める教員像や教員組織の編制方針に基づき、教員組織を編制しているか。

※具体的な例

- ・科目適合性を含め、学習成果の達成につながる教育や研究等の実施に適った教員構成。
- ・各教員の担当授業科目、担当授業時間の適切な把握・管理。
- ・授業において指導補助者に補助又は授業の一部を担当させる場合、あらかじめ責任関係や役割を

規程等に定め、明確な指導計画のもとで適任者にそれを行わせているか。
参照資料 <ul style="list-style-type: none"> ・教員組織の編成方針 ・科目群別非常勤教員比率 ・各種会議の議事録等 ・その他参照した資料 ()

【現状分析】

旧教育学科では、令和6年度の改組に向けて、各学科・専攻の教員からなる改組作業部会にて、令和3年度から継続的に教員組織の編成に関して確認と協議を行なってきた。教員は小学校・幼稚園・中学・高校の教員養成課程及び保育士養成課程の担当教員として、文部科学省及び厚生労働省に研究業績を提出し、それぞれの科目を担当するにふさわしい研究業績があると認定された。また、課程認定に関与しない専門科目、独自科目に関する科目適合性に関しては、それぞれの学科、専攻における会議にて確認が行われた旨、議事録に明記されている。

児童学科においても、従来から授業担当者を学科で決定する際に、科目適合性は当然に考慮してきたが、令和5年度から科目適合性を学科会議で確認し記録に残すこととした。非常勤講師についても研究業績と担当科目の適合性を学科会議ならびに教授会で確認している。専任教員の科目配分の調整は、大学で定められている担当時間数を守ることを前提に、学科会議で行っている。

なお、児童学科は改組に向けて教員数が減少していることから、非常勤比率が上昇傾向である。

自己評価：S (A) B・C

評価項目② 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っていること。 <評価の視点> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の募集、採用、昇任等に関わる明確な基準及び手続に沿い、公正性に配慮しながら人事を行っているか。 ・年齢構成に著しい偏りが生じないように人事を行っているか。また、性別など教員の多様性に配慮しているか。
参照資料 <ul style="list-style-type: none"> ・教員の性別・年齢・職位構成 ・各種会議の議事録等 ・その他参照した資料 ()

【現状分析】

教員の募集、採用、昇任等に関わる明確な基準及び手続に沿い、公正性に配慮しながら人事を行っている。

職位構成に関しては、令和3年度は教育学科教育学専攻の教授率が70.6%、音楽教育学専攻50%、児童学科57.1%であった。女性比は教育学科教育学専攻23.5%、音楽教育学専攻62.5%、児童学科35.7%であった。

令和4年度は教育学科教育学専攻教授率が76.5%、音楽教育学専攻50%、児童学科58.3%。女性比は教育学科教育学専攻23.5%、音楽教育学専攻62.5%、児童学科41.7%。平均年齢は教育学科教育学専攻57歳、音楽教育学専攻50歳、児童学科52歳であった。

令和5年度は教育学科教育学専攻教授率が82.4%（契約教授を除くと81.3%）、音楽教育学専攻75%、児童学科70%（契約教授を除くと66.7%）。女性比は教育学科教育学専攻23.5%、音楽教

育学専攻 62.5%、児童学科 30%。年齢平均は教育学科教育学専攻 58 歳、音楽教育学専攻 51 歳、児童学科 54 歳であった。

このように、相対的に年齢層が高く、これに伴って教授比率も高いことが課題である。さらに、女性比率が教育学科教育学専攻において 23.5%と大変低く、児童学科においても 30%となっている。これらの課題に対処することも鑑み、令和 4 年度に、改組後（令和 6 年度）に向けた教員人事を行ない、講師 2 名（男女各 1 名、いずれも 30 歳代）が採用された。さらに、令和 5 年度人事において助教 1 名（50 代女性）が採用された。この結果、令和 6 年度当初には、教育学科全体で教授比率 69.4%（契約教授、特任教授を除くと 66.6%）、女性比率 38.8%、平均年齢 57 歳と偏りは若干補正された。

自己評価：S (A) B・C

評価項目③

教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

<評価の視点>

- ・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につなげる組織的な取り組みを行い、成果を得ているか。
- ・教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ているか。
- ・大学としての考えに依拠して教員の業績を評価する仕組みを導入し、教育活動、研究活動等の活性化を図ることに寄与しているか。
- ・教員以外が指導補助者となって教育に関わる場合、必要な研修を行い、授業の運営等が適切になされるよう図っているか。

参照資料

- ・過年度の FD の取組企画と結果
- ・授業アンケート（大学）
- ・卒業生アンケート（大学）
- ・ALCS 学修行動比較調査（1・3 回生）
- ・各種会議の議事録等
- ・その他参照した資料（)

【現状分析】

<教育学科音楽教育学専攻>

教育学科音楽教育学専攻では中学校・高等学校の音楽科教員養成課程を有しており、専任教員の知見や意識を高める目的の下、時代と共に変化し続ける教育内容や教育現場の動向を見据えながらテーマを検討し、その分野のリーダーや有識者を招聘する FD 研修会を毎年実施している。令和 5 年度は、「学校現場における“文化部活動の地域移行”についてその背景と今後の地域における文化芸術創造の可能性を知る」をテーマに掲げ、文化庁諮問会議「文化部活動の地域移行に関する検討会議」座長である北山敦康氏（静岡大学名誉教授）を招いて、教育現場における文化部活動の地域移行についての現状と課題、今後の展望について専任教員全体で考える機会を設けた。

「教員の働き方改革に留まらない、大きな学校改革・教育改革が必要である」といった重要な視点のもとで多くの貴重な情報が共有され、このテーマに含まれる多様な問題点を知ることができたことは大きな成果であった。音楽科教員養成課程の教育においては、音楽の知識や実技能力の修得のみならず、総合的なマネジメント能力や地域とのネットワーク形成力等の養成が必要

とされることが理解できたが、学科・専攻のカリキュラムの中でこれらをどのように指導していくか、その具体的な内容と方法の構築が検討課題の一つである。今後も、組織的な単位での教育研究活動の改善・向上・活性化を目指して、教員それぞれの意識改革・資質向上にもつながるFD活動を継続していくべきだろう。

<教育学専攻>

教育学専攻は、教員養成を行う組織として幼稚園、小学校、特別支援学校の教員養成を行っており、将来の教育を担う教員を育成し輩出するにあたって、教職の専門性の在り方、リーダーとして活躍できる高い専門性を有した教員の養成に努めている。そこで、2023年度のFD活動として、元文部科学省事務次官の義本博司氏を講師として、昨今の日本の教育行政における政策の動向について講演会を実施し、その後、講師を交えて教育学専攻教員によるディスカッションを行なった。教員養成系の大学への進学希望者の減少、奨学金の返済免除、教員の処遇改善、教員の専門性養成のための大学院改革等、現在の日本の学校教育における喫緊の課題について、教員間の意見交換、情報共有の有意義な機会とすることができた。

ALCS学修行動比較調査(1・3回生)の学修経験(学科別・教育、3点満点)における「小テストの実施やレポート課題提出」の設問のポイントが2.40、「インターネットや学内LANを使った授業資料、課題の受けとりや提出」の設問のポイントが2.30と高かった。このことから、ICT活用による授業方法の開発、改善が各教員によって実施されていると考えることができ、今後ともより一層の授業改善を進めていきたい。

<児童学科>

教育能力の向上に重点を置いて教員の資質向上を図っている。卒業時アンケートによると、ICTを活用する力を身につけた実感が比較的乏しい傾向(教員の評価と相違する傾向)があることから、2023年度には学生の参加を得てディスカッションの場を設け、ICTに加えて学科の課題を見出すFD研修を行った。学生の話からは、ICTという言い方について必要以上に高度な能力を意味するイメージを持っていることや、WordやTeamsの扱い方について、大学からのサポートが不足していることなどが見出された。

自己評価：S (A) B・C

評価項目④

教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

<評価の視点>

- ・教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。
- ・点検・評価の結果を活用して、教員組織に関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか。

参照資料

- ・各種会議の議事録等
- ・過年度自己点検評価シート
- ・その他参照した資料 ()

【現状分析】

教員組織は自己点検のたびにその課題が確認され、人事計画に反映されている。令和 14 年度までの人事計画を策定し、学科会議で共有すると共に、大学執行部にも提出している。

2. 分析を踏まえた長所と問題点

【長所】

教員組織に関しては、令和 6 年度からの改組に向けて、綿密な話し合いが続けられてきており、科目適合性についても、文部科学省の課程認定、厚生労働省の課程認定において「適」とされた教員が科目を担っているのに加え、各学科専攻会議においても十分に確認が行われている。また、令和 14 年度までの人事計画を策定し、先を見据えた人事のあり方を検証している。

教員の FD 活動は盛んに行われており、教員の教育能力の向上を図る取り組みがなされている。

【問題点】

学部改組に伴い、令和 6 年度当初には、教育学科全体で教授比率 69.4%（契約教授、特任教授を除くと 66.6%）、女性比率 38.8%、平均年齢 57 歳と偏りは若干補正されたものの、依然として平均年齢の高さ、教授比率の高さ、女性比率の低さが問題としてあげられる。

3. 改善・発展方策

【改善・発展方策】

教員の構成に関しては、新規の人事が行われるまで現状が続くが、令和 9 年度に予定している新規人事においては、女性比率の低さ、教授比率の高さ、平均年齢の高さを是正できるような方向での採用を行う予定である。